

# 平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	職員研修事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実）		01	02	01	02	01
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課		人材育成課		
				主管課長		伊藤 龍史		

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	全職員	意図	自治基本条例に基づく役割を実践し、総合計画後期基本計画の実現を担う職員となる。
事業内容	目指す職員を育成するために、人材育成基本方針に基づき継続的なスキルアップが必要である。研修制度の充実などにより、それぞれの職務や成長段階において適切な育成を推進する。			
事業開始から現在までの状況変化	コンプライアンス研修やマネジメント研修をはじめ、様々な集合研修や外部研修機関への派遣研修、自主研修を実施している。平成23年度からは集合研修については一社専属で委託することにより、一貫した内容の研修を行っている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	職員数	1041	1047	1052	人	→→
②	職員自主研修助成者数	75	44	52	人	→→	年間の自主研修助成者数	
③	集合研修実施件数	32	28	29	件	→→	年間の実施件数	
④	派遣研修派遣職員数	51	64	56	人	→→	年間の派遣人数	
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度	自主研修助成制度の助成者数が前年度に比べ増加している。集合研修実施件数及び派遣研修派遣職員数は、例年並みである。			
事務事業の総コスト(a=b+c)		23,278,283	23,659,681	23,373,439				
事業費(b)(円)		15,930,183	16,914,131	16,768,649				
うち一般財源		15,930,183	16,914,131	16,768,649				
職員給与費(c)(円)		7,348,100	6,745,550	6,604,790				
人役・職員(人)		0.92	0.92	0.92				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.25	0.25	0.25				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	研修後のアンケートなどを活用し、研修成果を数値化し、研修内容の更なる充実を図る。	③取組の課題	研修結果を見える化し、次期研修内容の充実を図る。
②今年度(H29)に実施した取組	アンケート結果を参考に研修内容の見直しを行うとともにニーズに合わせた研修を実施した。	④今後(H30以降)の改善計画	研修委託業者のノウハウを生かし、研修内容の充実を図る。